

「人文学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

福岡女子大学文学部

大学院文学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった9大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「人文学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

- (1) 機関名 福岡女子大学
- (2) 学部・研究科名
文学部
文学研究科
- (3) 所在地
福岡県福岡市東区香住ヶ丘1丁目1番1号
- (4) 学科構成
文学部 国文学科 英文学科
文学研究科 国文学専攻 英文学専攻
- (5) 学生数及び教員数
- | | |
|-----------------|------|
| 学生数 | 400名 |
| 学部学生数 | |
| 国文学科 | 203名 |
| 英文学科 | 197名 |
| 大学院学生数 | |
| 修士(博士前期)課程 | 16名 |
| 国文学専攻 | 10名 |
| 英文学専攻 | 6名 |
| 博士後期課程(英文学専攻のみ) | 18名 |
| 教員数 | 27名 |
| 国文学科 | 9名 |
| 英文学科 | 9名 |
| 人文学系 | 9名 |
- (助手2名を含む)

2 特徴

福岡女子大学文学部の教授陣は、修士課程を有する国文学科8名、博士課程を設けている英文学科8名、そして全学の教養教育・教職課程に責任をもつ人文学系9名(欠員1名)、計25名の教員よりなっている。大正12年にわが国最初の県立女子専門学校として創設されて以来、福岡女子大学は80年に及ぶ女子の高等教育機関としての役割を果たしてきた。

国文学領域では、日本の伝統的な文化の保存継承に寄与すべく、国文学と日本語学との二分野において、各々が独自の立場から、先行研究を踏まえた上で、文献基礎学を中心にした研究成果を挙げることを目的としている。また、九州の中で数少ない国文学領域という点を考慮して、在九州の文献の保存も目的の一つで

ある。

本領域の研究者の研究分野は、国文学では上代文学・中古文学・中世文学・近世文学・近代文学と、各時代を網羅しており、日本語学では語彙、表記、文法と概ね主要な要素を網羅している(なお、本年三月までは、日本漢文学〔思想〕も行われていたが、現在は、前述の通りである)。このように、研究対象とする時代及び研究分野は幅広く、学生の種々の関心に応えられる態勢をとっている。

英文学領域では、英語学・英米文学という長い歴史を持つ学問分野において、各研究者がそれぞれの分野の過去の研究の歴史と最新の研究成果を十分踏まえて、幅広い視野に立つ、特色ある先進的な研究を進めることを目指している。

英文学領域では、現在、8名の研究者が英語学(2名)・英文学(3名)・米文学(3名)の分野で優れた研究を行い、九州における英語学・英米文学研究の一つの拠点として、各種の学会において指導的役割を果たしている。また、同時に、優れた学部生・院生との切磋琢磨によって教育研究レベルを高め、公開講座・出張講義等によって、その成果を地域社会に還元している。

本学の英語学・英米文学研究者の研究分野は、英語学では、古代・中世の言語文化研究、英文学では、詩分野のエリザベス朝詩人・ロマン派詩人・バラッド詩人・現代詩人の研究、小説分野の近現代小説研究、米文学では、近現代詩研究、フェミニズム批評研究、ポストモダン小説研究、批評理論研究と大きく広がり、このような多岐にわたる研究が学部生・院生の多様な関心に応えている。特に、大学院では、将来研究者を目指す博士後期課程の学生に「特殊総合研究演習」科目において、全教員がそれぞれの研究領域を越えて参加し、院生の様々な分野の研究発表に疑問や批評を加えながら、積極的な議論を行っている。このように、狭い研究分野にとらわれることなく、超域的な知見を交換し合うことによって、院生・教員ともに新たな研究課題を発見している。また、学外の研究者とも積極的に交流し、種々の共同研究を行っている。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

福岡女子大学文学部の教員の研究目的は、豊かな教養と専門的学識を備えた、社会に貢献できる女性の育成という、本学の教育目的と切り離して考えることはできない。男女共同参画社会とその急激な国際化に対応できる人材の養成を目指すからには、幅広い教養と深化した専門性を教育できる研究者のバランスのとれた配置が不可欠である。

上述の視点に立ち、次のような研究目的を掲げる。

- (1) 大学における研究は多様な知的関心と感性とを示す学部生・院生と一体となって達成されるものである、という理念のもと、高度な研究の成果を学生へ還元し、そこからまた新たな研究課題を発見し、研究を再構築することを心がける。
- (2) 研究は、研究者だけのためにあるものではなく、大学外の一般社会へと還元されるべきものであるから、自らの狭い研究分野にとどまることなく、言語・文化・社会全般に絶えず注意を払う。
- (3) このような研究姿勢にもとづいて、各研究者は最新の研究情報・知識を積極的に取り込みながら研鑽に励む。

2 研究目標

以上の目的に立脚した本学文学部教員の共通の研究目標は、次のとおりである。

- (1) 国文学、英文学を軸として人文学系の多様な学問領域をカバーできる研究者をバランスよく配置し、大学院教育を通じ若手研究者の育成を視野に入れながら、研究の活性化を図る。 [目的(1)]
- (2) 各学問分野に配置された研究者は、蓄積された知的遺産を踏まえ、国内外の最新の研究に着目しながら、学会活動、共同研究などを行うと同時に、総合演習などの教育現場において互いの研究成果を発表・評価し合う。 [目的(1)・(3)]
- (3) 研究活動の成果を知的財産として国際社会に発信するだけでなく、地域社会に向け活動・成果を公開してその社会の文化育成と生涯教育の発展に役立てる。 [目的(2)]
- (4) 予算面・教育業務面における研究者同士の協力及び研究施設の整備によって、国内外での研究発表や研修を奨励すると共に他の大学・研究機関の研究者との共同研究活動を進める。
[目的(1)・(2)・(3)]
- (5) 研究の自己点検・評価報告書を定期的に作成して

互いの課題を認識し合い、研究の向上を図ると共に、この研究状況点検書を学外にも示し、社会への研究状況の公表に努める。 [(2)・(3)]

(学科・専攻ごとの独自の研究目標)

文学部国文学科・文学研究科国文学専攻
国文学領域では次の研究目標を設定する。

- (1) 福岡女子大学国文学会の運営や学会誌『香椎鴻』の発刊、論文掲載等を通し研究の活性化を図り、全国へ情報を発信する。 [目的(1)・(2)・(3)]
- (2) 全国の学会や各種研究会における各教員の活動及びその社会連携などを支援する。 [目的(2)・(3)]
- (3) 大学院生に学会発表及び研究成果報告の機会を提供する。 [目的(1)・(3)]
- (4) 学術論文・研究書・資料紹介等の出版によって、伝統的文化の社会への普及に努める。
[目的(1)・(2)・(3)]
- (5) 九州の国文学・日本語学の研究拠点の一つとして、九州の文化資料の保存・継承に努めるため、積極的に活動する。 [目的(1)・(2)]
- (6) 公開講座・出張講義等によって、研究の成果を地域社会に還元する。 [目的(2)]

文学部英文学科・文学研究科英文学専攻
英文学領域では次の研究目標を設定している。

- (1) 組織の柔軟性を考慮し、大講座制をとることによって、英語学・英米文学分野にバランスのとれた研究者の配置を行う。また、学内の文学部紀要『文藝と思想』や、学外の学会誌・研究書への研究論文掲載を通して研究の活性化を図る。 [目的(3)]
- (2) 国内外の研究の動向に留意し、研究の先進性を目指し、英語学・英米文学の教育研究の発展に寄与する。 [目的(1)・(3)]
- (3) 学術論文・翻訳書・研究書等の出版、出張講義・公開講座によって学会に貢献すると共に、一般社会への人文学的知識の普及に努める。 [目的(2)]

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的または地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方針、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

領域ごとの教員配置はバランスがとれていると認められるが、女子大学の社会的使命を十分にはたせる研究組織の弾力化が期待される。

研究活動を活性化するための体制として、若手研究者の育成をも兼ねて、紀要や研究誌が定期的に刊行されているのは相応である。英文学分野において博士課程を設置し、研究者養成の取組が認められる。

情報ネットワーク委員会、自己点検・評価委員会、セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会など、研究環境の改善を促進する各種委員会が設置されている点は相応である。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

情報処理演習室が設置され、また各研究領域に助手が相応に配置されている。

図書館は20時まで、個人研究室は24時間利用でき、共同研究室も土・日を含めて利用可能である点は、目標(4)に対応し、施設・設備が円滑に利用されていると認められる。生涯学習研究センターは設置されているが、設置目的に沿って、その機能を十全にはたすための人的措置が望まれる。

【要素3】諸施策に関する取組状況

教員公募制・男女構成比への配慮がなされ、目的前文ならびに目標(1)に対応しており、相応である。

萌芽的研究等を育てるため、国内外研修制度の活用、講師以上の研究費の平等配分などの取組が相応になされている。

科学研究費補助金の申請・取得とともに少なく、それ以外の外部研究資金の導入についても不十分である。研究資金の獲得・配分・運用に関する方策について、より積極的な取組が期待される。

情報ネットワークの整備、情報システムの組織的活用などは、目標(3)(4)に対応しており、研究環境の整備は相応になされている。

【要素4】諸機能に関する取組状況

学内LANが構築され、公立大学設備補助金による備品や図書の購入など、共同研究に対するサービスが相応に行われている。

また、生涯学習研究センター等の共同利用への提供、大学会館等大学施設の学会会場への提供などは、目標(4)に対応しており、施設・設備の共同利用に対するサービスが行われていると認められる。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

研究目的及び目標の趣旨を若手研究者から周知させるべく、大学院生オリエンテーションの場を利用している。その他、ホームページや図書館ニュースなど折にふれ目的・目標に沿った研究の動向や研究活動が公表されているのは相応である。今後、組織としてさらに研究目的及び目標を周知させる積極的な取組が期待される。

福岡都市圏14大学教育・研究情報誌「すから」や同窓会誌などの配布は相応であるが、今後さらにホームページ等を充実させ、広く学外者に公表する取組が求められる。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

科学研究費補助金の申請・取得とともに少なく、それ以外の外部研究資金の導入についても不十分である。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献していないとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

概して基礎研究への着実な取組が多い。また、国際的に高い水準の学術雑誌に掲載され、かつ、同誌のレフェリーからも過去半世紀における最も重要な本文研究（テキスト研究）という高い評価を受けた業績がある。

英文学を中心に翻訳活動が活発であり、ジェンダーや環境と文学など社会的要請のある研究が推し進められている。

九州の文化資料の保存・継承に資する研究、また、韓国やASEAN諸国の研究等は、地理的条件をいかした取組であると認められる。

組織全体及び領域ごとの判定結果

教員のほとんどが「文学系，言語学系領域」であるので、領域別の判定を記述せず、全領域についてのみ、記述することとする。

（全領域）

研究水準については 構成員(教授 16 名, 助教授 6 名, 講師 3 名, 計 25 名)の若干名が「卓越」, 2 割が「優秀」, 6 割が「普通」, 1 割弱が「要努力」である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的效果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的效果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

辞書編纂や3種類の公開講座を通して、人文学的知識の普及に貢献している。

国文学分野では在九州文化資料の保存・継承・公刊活動に貢献し、また英文学分野では学会の九州支部として重要な活動拠点となっている。北九州の地域性をいかしてアジアの女性問題に関する共同研究にも貢献している。

組織全体及び領域ごとの判定結果

教員のほとんどが「文学系，言語学系領域」であるので、領域別の判定を記述せず、全領域についてのみ、記述することとする。

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授16名，助教授6名，講師3名，計25名）の1割弱が「高い」，5割強が「相応」である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

金の獲得に向け、さらに積極的に取り組むことが望まれる。

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

特定大学出身の男性教員が4割近くを占めるという偏りが見られるが、専任教員の出身大学の多様化、男女構成比への具体的配慮は、目標(1)に対応するものと認められる。今後さらに、その施策を進めるための一層の努力が期待される。

萌芽的研究を育てる方策について、国内外研修制度の復活に向けた取組は適切であるが、さらなる積極的取組が期待される。

科学研究費補助金等の外部研究資金の獲得に関しては、教員数に照らしてみると申請数は十分とは言えない。個人研究に加え、学内の共同研究を組織することなどにより、外部研究資金の獲得に向け、さらに積極的に取り組むことが望まれる。

教員研究室のみならず院生自習室にもパソコンを設置し、専門図書・内外の研究雑誌を購入するなど、限られた研究経費を最大限に活用し、研究環境を整備するための取組が認められる。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

学外研究者との共同研究の成果の出版がなされるなど、共同研究の取組状況は相応である。学部内での共同研究の推進も期待される。

生涯学習研究センター等の共同利用への提供、大学会館等の大学施設の学会会場への提供は、限られた施設・設備を勘案すれば、相応である。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

科学研究費補助金等の外部資金に関しては、教員数に照らして申請数は十分とは言えない。個人研究に加え、学内の共同研究を組織することなどにより、外部研究資

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

自己点検・評価委員会が平成13年度に設置され、「福岡女子大学自己点検・評価報告書」が作成されているが、評価体制の整備に向けた取組は十分とは言えない。今後定期的に、組織としての研究活動の自己点検と外部評価を実施することが望まれる。

また、個々の教員の研究活動を評価するための取組は今後の課題である。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

組織として評価結果をフィードバックする方策が不十分である。

また、研究活動等の質の向上及び改善に向けたシステムが未整備である。内部の委員会とともに、外部評価委員会をも組織して早急に対策を講じることが望まれる。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがほとんど機能していない。」である。

特に優れた点及び改善点等

組織及び個々の教員の評価体制を構築することが望まれる。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

教員配置はやや全体構想の視点に欠け、研究組織の弾力化が望まれるが、各領域では、年齢・性別・国籍の均衡が進みつつあり、公募制も敷かれている。また英文科の人事計画、各分野への助手の配置など、若手研究者養成の取組が見られる。生涯学習センターには、その機能を十全にはたすための人的措置が望まれる。その他、研究環境保全のための各種委員会が設置され、機能している点は相応である。

図書館や生涯学習研究センター、大学会館等の施設はそれぞれ、学生・市民・学会などの利用に対して相応に開かれていると認められる。また学内LANが構築され、情報ネットワークの整備、情報システムの活用は相応になされている。公立大学設備補助金による備品や図書の購入なども相応に行われている。

研究目的及び目標の趣旨を周知させる方途として、大学院生にはオリエンテーション、一般市民にはホームページや図書館ニュース、さらに地域14大学共同の情報誌「すから」などが使われ、研究の動向や研究活動が公表されていることは相応であるが、今後、組織としてさらに積極的な取組が期待される。

英文学分野において博士課程を設置し、研究者養成の取組が認められる。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

概して基礎研究への着実な取組が多い。また、国際的に高い水準の学術雑誌に掲載され、高い評価を受けた業績がある。

九州の文化資料の保存・継承に資する研究、また、韓国やASEAN諸国の研究等は、地理的条件をいかした取組であると認められる。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的效果

辞書編纂や3種類の公開講座を通して、人文学的知識の普及に貢献している。

国文学分野では在九州文化資料の保存・継承・公刊活動に貢献し、また英文学分野では学会の九州支部として重要な活動拠点となっている。北九州の地域性をいかしてアジアの女性問題に関する共同研究にも貢献している。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

特定大学出身の男性教員が4割近くを占めるという偏

りが見られるが、専任教員の出身大学の多様化、男女構成比への具体的配慮は、目標(1)に対応するものと認められる。今後さらに、その施策を進めるための一層の努力が期待される。

国内外研修制度の復活に向けた取組は適切であるが、さらに萌芽的研究を育てる積極的な取組が期待される。

科学研究費補助金等の外部研究資金に関しては、教員数に照らして申請数は十分とは言えない。個人研究に加え、共同研究を組織することなどにより、外部研究資金の獲得に向け、さらに積極的に取組むことが望まれる。

教員研究室のみならず院生自習室にもパソコンを設置し、専門図書・内外の研究雑誌を購入するなど、限られた研究経費を最大限に活用するための取組が認められる。

学外研究者との共同研究の成果が出版されるなど、共同研究の取組状況は相応である。今後さらに、学部内での共同研究の推進が期待される。

生涯学習研究センター等の共同利用への提供、大学会館等の大学施設の学会会場への提供は、限られた施設・設備を勘案すれば、相応である。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

自己点検・評価委員会が平成13年に設置され、「福岡女子大学自己点検・評価報告書」が作成されているが、研究活動等の質の向上及び改善に向けたシステムが未整備である。上記「自己点検・評価報告書」の作成の効果として、組織及び個々の教員の研究活動の評価体制を構築することが今後の課題である。定期的に組織としての研究活動の自己点検を行うと同時に、外部評価委員会を組織して、早急に対策を講じることが望まれる。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがほとんど機能していない。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

各項目毎の現状認識と今後の課題および将来への展望を述べたい。

1 研究体制及び研究支援体制：本学は、大講座制である利点を活かし、各分野にバランスのとれた研究者の配置を行っている。そのため、研究組織全体として幅広く柔軟な研究体制の維持が可能となっている。研究を活性化させるため、研究誌の刊行、研修制度の活用、学会活動への参加などにおいて、充実した取組を行い、着実に成果を挙げている。「自己点検・評価委員会」などの各種委員会が、研究活動に支障が生じることのないよう管理体制を整えている。また、図書館などの各施設に人員の適切な配置がなされ、研究支援体制が整っている。人事については、新人事(採用)システムの導入により、多様な研究体制に対応できるようになった。萌芽的研究を育てる方策には若干問題があり、改善するよう努めている。科研費の申請獲得や共同研究への参加は十分とはいえ、今後さらに積極的に取り組み、共同研究に関してのサービス機能などを高める必要がある。研究目的及び趣旨を教職員・学生や学外者に周知・公表する方法については、本学にホームページを開設しているが、さらに工夫改善の余地を残していると思われる。

2 研究内容及び水準：個人のレベルでは先進性や基礎研究への貢献、他分野への貢献が十分に行われているが、組織として見た場合、プロジェクトチームによる共同研究を行うといった系統的な目標が十分に立てられているとはいえない。また、地域性や地理的条件を活かした研究も行われてはいるが、さらに積極的に取組んでいく必要がある。

3 研究の社会(社会・経済・文化)的效果：研究者個人は、研究書・翻訳書などの出版活動や、公開講座、審議会活動により、積極的に地域社会へ研究成果を還元している。特に、地域社会への貢献として、九州の文化資料の保存・継承に努めるとともに、高大連携及び生涯教育の事業として生涯学習研究センター主催による公開講座や「土曜公開講座」を開設している。以上のような成果を活かし、共同研究の組織化について検討を加えることが、今後の課題であろう。

4 諸施策及び諸機能の達成状況：人事の方策は厳格に実施されている。研究資金に関しては、科研費の獲得など相応の成果を挙げ、限られた研究予算を最大限に活

かして図書・雑誌の充実に当てている。また、英文学領域での共同研究は、先進的研究に関わるものであり、科学研究費補助金取得による研究成果の公開や翻訳の発表など恒常的に行われており、特色ある取組である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム：研究の質の向上については、現時点では、改善のためのシステムが組織的に機能しているとはいえない。ただし、若手研究者の育成を視野に入れ、「特殊総合演習」において、教員と学生の枠を越えて双方向的に批評する機会を設けるなどの特色ある取組を行い、成果を挙げている。